



Denkei

第78期中間報告書

2022年4月1日－2022年9月30日

 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

2022年8月に企業理念の再定義を行ないました。

当社が創業時よりその歴史の中で受け継いできた精神や信念等を示した企業理念を大きく変えるものではなく、今後、長期的なスパンで更に発展していくうえで大切にすべきことを『Purpose（存在意義）、Vision（目指す姿）、Values（価値観）』に整理いたしました。

私たちは、「計測技術」を通し豊かな社会の発展に貢献いたします。

企業理念

私たちは、「計測技術」を通し 豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2022年度の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《中間期の業績》

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大したものの、行動制限が解除されたことや、部品不足等による供給制約の影響が緩和したことから、緩やかな回復が続きました。しかしながら、資源価格上昇や急激な円安進展によるコスト高に加えて、欧米各国のインフレ抑制を企図した政策金利引き上げに伴う世界的な景気後退懸念や、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立激化を背景とする地政学リスクの高まり等、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界では、当社の主要ユーザーである自動車業界において、一部に部品不足の影響が残り生産調整は続くものの、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資がなされております。電子・電機業界でもDXに代表される電子化・デジタル化の流れが加速し、5G関連の社会インフラ整備やIoT等の投資が増加しております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、新エネルギー市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進しております。今後も「計測技術で社会に貢献」をパーパスとする企業理念に基づき、事業領域の拡大やグローバル展開等を通じ、当社グループの成長と持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,994百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。増収効果に加え粗利益率も向上したことから、人的資本投資の拡大による人件費や経営基盤強化のためのシステム関連投資等の経費増加を吸収し、営業利益は1,239百万円（前年同四半期比135百万円増）となりました。また、急激な円安の進展により為替差益が大幅に増加し、経常利益は1,710百万円（前年同四半期比496百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,042百万円（前年同四半期比136百万円増）となりました。

《通期の見通し》

当社では、第2四半期実績において、業績が概ね計画通り推移しており、受注残高は過去最高水準となっておりますが、今後につきましては、国内外経済の先行きの不透明感が高まっており、予断を許さない状況が続くものと思われれます。このような状況ではありますが、2022年5月に公表いたしました通期業績予想である、連結売上高100,000百万円、連結営業利益3,400百万円、連結経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円の達成を当社グループの総力を結集し引き続き目指してまいります。



代表取締役社長

森田 幸哉

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,174,474	8,484,923
受取手形及び売掛金	31,170,767	25,894,894
電子記録債権	3,562,364	3,442,779
商品及び製品	4,112,046	5,650,204
仕掛品	86,535	190,370
原材料及び貯蔵品	83,522	123,479
その他	1,639,421	2,607,755
貸倒引当金	△159,562	△156,920
流動資産合計	48,669,570	46,237,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,513,666	2,899,795
車両運搬具	62,758	69,809
工具、器具及び備品	783,057	766,496
土地	1,602,602	2,115,064
リース資産	290,266	285,192
建設仮勘定	168,281	60,964
有形固定資産合計	5,420,632	6,197,322
無形固定資産		
ソフトウェア	161,390	317,235
ソフトウェア仮勘定	48,168	48,168
リース資産	13,427	11,698
その他	56,078	59,952
無形固定資産合計	279,064	437,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,201	1,254,871
関係会社株式	12,777	9,577
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,650	2,660
繰延税金資産	182,250	251,104
その他	712,593	655,829
貸倒引当金	△58,438	△60,907
投資その他の資産合計	2,273,466	2,131,566
固定資産合計	7,973,163	8,765,943
資産合計	56,642,733	55,003,431

科目	期別 前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,990,839	16,163,481
短期借入金	7,970,096	6,118,879
リース債務	149,901	125,681
未払法人税等	844,327	693,482
その他	1,918,588	2,710,890
流動負債合計	28,873,753	25,812,414
固定負債		
長期借入金	3,651,203	3,853,842
リース債務	182,734	211,553
繰延税金負債	12,175	10,299
退職給付に係る負債	129,330	134,198
その他	500	500
固定負債合計	3,975,943	4,210,394
負債合計	32,849,696	30,022,808
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	19,513,779	20,085,424
自己株式	△31,353	△49,727
株主資本合計	22,058,754	22,612,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,928	362,104
為替換算調整勘定	537,505	1,190,506
その他の包括利益累計額合計	981,434	1,552,610
新株予約権	—	4,934
非支配株主持分	752,848	811,050
純資産合計	23,793,037	24,980,622
負債純資産合計	56,642,733	55,003,431

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		40,111,099	43,994,510
売上原価		34,999,940	38,183,047
売上総利益		5,111,159	5,811,463
販売費及び一般管理費		4,007,476	4,572,365
営業利益		1,103,682	1,239,097
営業外収益			
受取利息及び配当金		32,326	37,411
仕入割引		19,233	19,858
為替差益		34,435	406,645
受取補償金		16,092	—
補助金収入		30,302	—
貸倒引当金戻入額		—	20,614
その他		40,489	44,202
営業外収益合計		172,880	528,732
営業外費用			
支払利息		53,989	48,619
持分法による投資損失		7,026	5,261
手形売却損		1,187	2,047
その他		342	1,301
営業外費用合計		62,546	57,229
経常利益		1,214,016	1,710,600
特別利益			
固定資産売却益		4,376	542
投資有価証券売却益		103,876	—
特別利益合計		108,252	542
特別損失			
固定資産売却損		—	16
固定資産除却損		158	1,377
投資有価証券評価損		—	69,040
特別損失合計		158	70,433
税金等調整前四半期純利益		1,322,110	1,640,708
法人税等		420,368	631,034
四半期純利益		901,741	1,009,674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△3,858	△32,744
親会社株主に帰属する四半期純利益		905,600	1,042,419

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,662,598	2,941,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,222	△1,018,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,432,781	△2,173,030
現金及び現金同等物に係る換算差額		160,558	569,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		941,964	318,515
現金及び現金同等物の期首残高		6,848,400	7,795,749
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,790,364	8,114,265

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		4,437,330	4,632,017
受取手形		228,443	192,473
電子記録債権		3,551,418	3,425,346
売掛金		27,962,879	23,354,298
商品		2,889,652	2,266,903
前渡金		160,597	219,098
前払費用		34,601	78,102
その他		175,181	363,266
貸倒引当金		△1,002	△869
流動資産合計		39,439,103	34,530,636
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,236,276	2,593,323
構築物		1,468	1,364
車両運搬具		2,816	2,485
工具、器具及び備品		171,719	152,907
土地		1,315,789	1,828,251
リース資産		6,646	5,678
建設仮勘定		130,300	6,600
有形固定資産合計		3,865,016	4,590,609
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		138,539	293,196
ソフトウェア仮勘定		48,168	48,168
その他		15,315	15,315
無形固定資産合計		205,829	360,486
投資その他の資産			
投資有価証券		1,354,557	1,201,396
関係会社株式		1,640,719	1,640,719
出資金		10	10
関係会社出資金		926,112	926,112
従業員に対する長期貸付金		1,650	2,660
関係会社長期貸付金		642,050	724,050
破産更生債権等		64,973	60,907
繰延税金資産		—	28,842
その他		554,559	489,872
貸倒引当金		△58,438	△60,907
投資その他の資産合計		5,126,194	5,013,664
固定資産合計		9,197,040	9,964,760
資産合計		48,636,144	44,495,397

科目	期別	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		4,427,138	3,902,715
買掛金		12,736,731	9,989,839
短期借入金		6,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金		1,176,188	1,326,188
リース債務		2,101	2,118
未払金		7,698	2,386
未払費用		604,121	606,911
未払法人税等		617,913	627,976
契約負債		181,128	279,856
預り金		93,880	24,283
その他		2,610	21,628
流動負債合計		25,849,513	20,783,905
固定負債			
長期借入金		3,621,436	3,833,342
リース債務		5,254	4,190
繰延税金負債		3,407	—
その他		500	500
固定負債合計		3,630,597	3,838,032
負債合計		29,480,110	24,621,937
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金		—	—
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		11,802,014	12,614,498
利益剰余金合計		16,249,814	17,062,298
自己株式		△31,353	△49,727
株主資本合計		18,710,631	19,504,741
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		445,401	363,782
評価・換算差額等合計		445,401	363,782
新株予約権		—	4,934
純資産合計		19,156,033	19,873,459
負債純資産合計		48,636,144	44,495,397

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		33,351,950	37,890,026
売上原価		29,774,456	33,492,954
売上総利益		3,577,493	4,397,071
販売費及び一般管理費		2,717,934	3,064,968
営業利益		859,559	1,332,103
営業外収益			
受取利息		4,515	8,595
受取配当金		49,702	69,525
仕入割引		18,941	19,470
為替差益		29,458	506,952
その他		17,510	33,196
営業外収益合計		120,128	637,739
営業外費用			
支払利息		26,571	25,841
その他		1,187	2,047
営業外費用合計		27,759	27,888
経常利益		951,928	1,941,954
特別利益			
固定資産売却益		—	181
投資有価証券売却益		103,876	—
特別利益合計		103,876	181
特別損失			
固定資産除却損		0	—
投資有価証券評価損		—	69,040
特別損失合計		0	69,040
税引前四半期純利益		1,055,805	1,873,096
法人税、住民税及び事業税		337,224	589,837
法人税等合計		337,224	589,837
四半期純利益		718,581	1,283,258

トピックス

厚木NDビルの完成

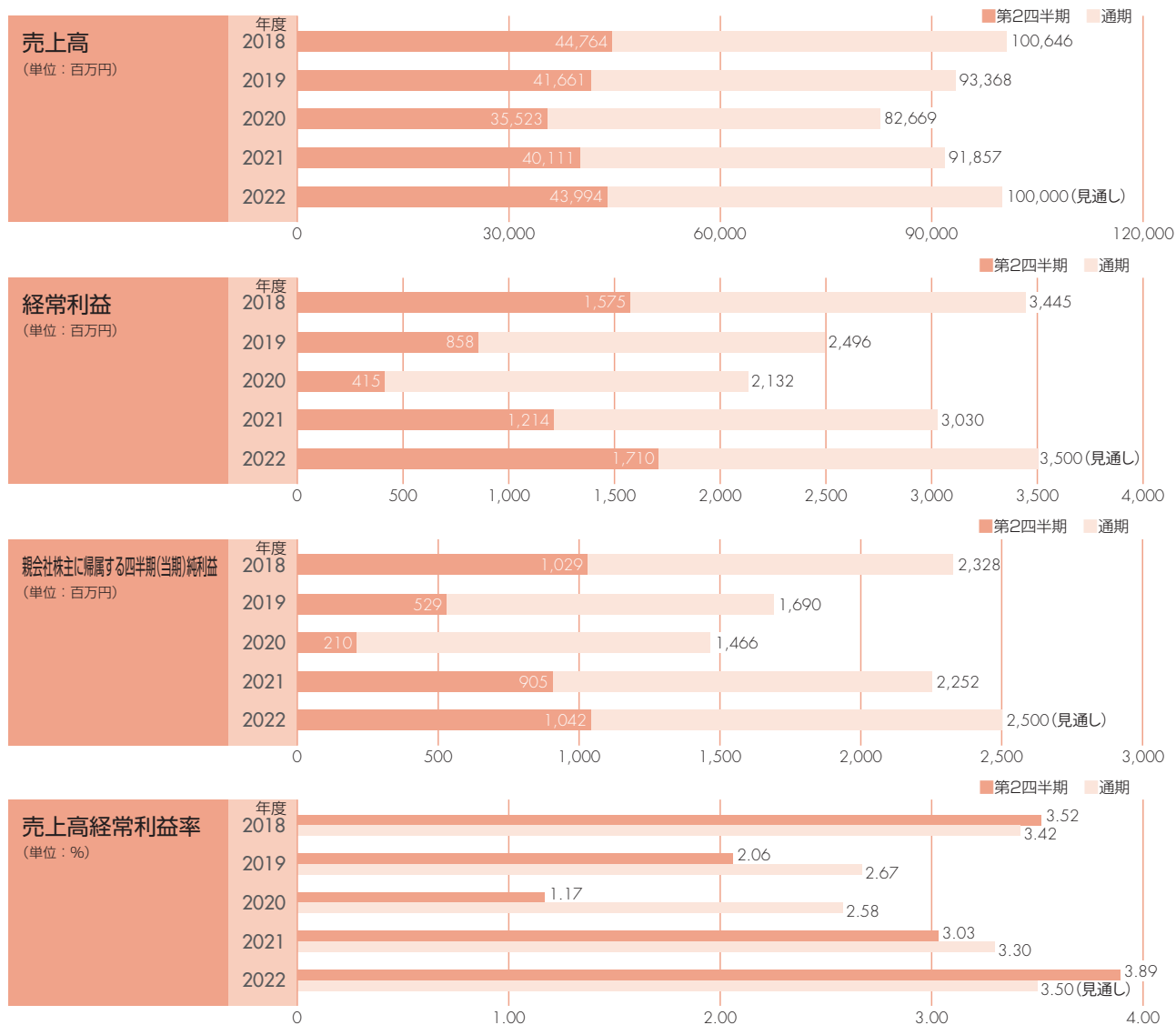
2022年10月に厚木NDビルが竣工いたしました。厚木NDビルには、厚木営業所並びに国際センター倉庫、神奈川試験室が入居し、11月から順次営業を開始しております。

今後も業務の効率化を図るとともに、なお一層のサービス向上に努めてまいります。



業績の推移

業績の推移（連結）



会社概要 (2022年9月30日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所 (スタンダード)
発行済株式数	11,818,507株 ※2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。
資本金	1,159百万円
売上高	91,857百万円 (2022年3月期・連結) 100,000百万円 (2023年3月期予想・連結)
従業員数	1,133名 (連結)、555名 (個別)
事業所	営業拠点として国内50拠点・海外50拠点 (現地法人含むグループ)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及びアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2022年10月1日現在)

取締役

代表取締役会長	柳 丹峰
代表取締役社長	森田 幸哉
常務取締役	営業本部長 梶原 琢也
取締役	監査・コンプライアンス推進役 和田 史宣
取締役	営業本部副本部長 海外営業統括部長 タイ・インドネシア・シンガポール・ マレーシア・ベトナム・インド・ フィリピン・アメリカエリア担当 菊田 嘉
取締役	管理本部長 秋山 昌彦
取締役	営業本部副本部長 国内営業統括部長 神奈川・東海中部エリア担当 木村 裕二
取締役	佐久間 涼
取締役	佐藤 哲
取締役監査等委員	藤原 敏夫
取締役監査等委員	小倉 義夫
取締役監査等委員	松本 善夫

執行役員

上席執行役員	北陸甲信越・首都圏エリア担当 高橋 浩次
上席執行役員	電計貿易 (上海) 有限公司 総経理 電計科技発展 (上海) 有限公司 総経理 曹 晄峰
執行役員	京滋関西・中四国・ 九州エリア担当 小泉 伸二
執行役員	東北・北関東エリア担当 土屋 公彦
執行役員	中国・香港・台湾・ 韓国エリア担当 加納 正巳
執行役員	経理部長 荻場 泰彦
執行役員	事業推進統括部長 須田 克彦
執行役員	海外営業統括部 井上 和磨
執行役員	国際センター長 安食 信司
執行役員	管理本部長付 久保田修一
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長 荒川 克之

国内 50拠点 595名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（八王子市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング株式会社（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子株式会社（川崎市、吹田市、知立市、菊池郡）、株式会社エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画株式会社（新宿区）、新栄電子計測器株式会社（藤沢市）

海外 50拠点 440名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閔行、上海浦東、上海浦西、大連、北京、天津、青島、蘇州、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶、合肥）、電計科技研究（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技研究（蘇州）有限公司（蘇州）、電計科技發展（上海）有限公司（上海閔行、深圳、長春、蘇州、天津、広州）、電計測控科技（廈門）有限公司（廈門）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（ラグナ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

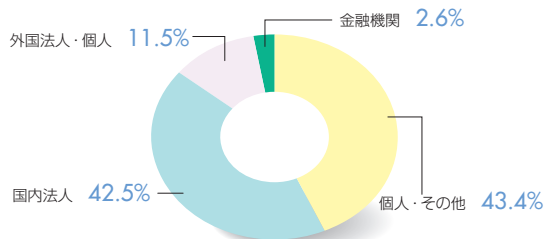
営業拠点の他に本社、2つの支援部門（神奈川試験室、商品センター）、8つの事業推進部（ソリューション推進部、モビリティ市場推進部、NI事業開発部、クロスエンジニアリング部、施工管理部、マーケティング部、新規事業企画室、海外事業推進部）98名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数	22,500,000株
発行済株式の総数	11,818,507株
株主数	4,630名

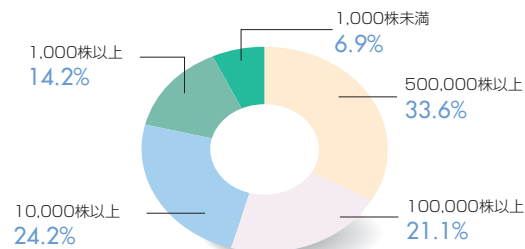
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	2,342,400株	19.81%
有限会社高田興産	1,036,419	8.76
日本電計取引先持株会	597,700	5.05
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	426,700	3.61
日本電計従業員持株会	350,766	2.96
三井住友ファイナンス&リース株式会社	295,000	2.49
株式会社エヌエフホールディングス	257,550	2.17
菊水ホールディングス株式会社	236,820	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	232,500	1.96
吉田 知広	176,250	1.49

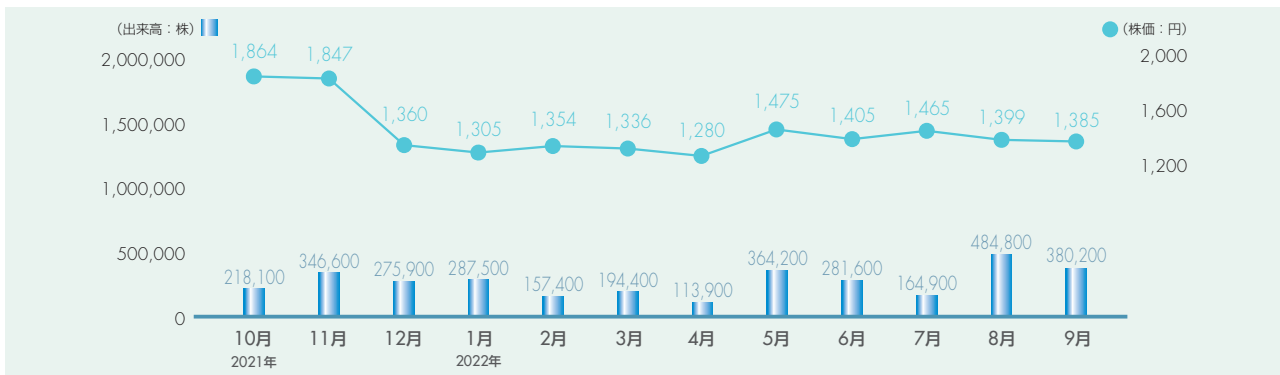
所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



※2021年12月31日を基準日、2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。

■ ホームページのご案内



<https://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会基準日 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

剰余金支払株主確定日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
東京証券代行株式会社

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.n-denkei.co.jp/>) に掲載いたします。
事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご注意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<https://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：山梨県南アルプス市
北岳から望む「富士山」

